

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

【英訳名】 H2O RETAILING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 篤

【本店の所在の場所】 大阪市北区角田町8番7号

【電話番号】 06-6365-8120 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員  
財務室担当 森 忠 嗣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田2丁目6番27号

【電話番号】 06-6365-8120 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員  
財務室担当 森 忠 嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	213,958	212,319	901,221
経常利益 (百万円)	2,110	4,644	21,725
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,102	4,027	14,298
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	953	10,765	16,192
純資産額 (百万円)	249,474	272,487	264,323
総資産額 (百万円)	583,252	641,385	640,543
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.15	32.62	115.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.02	32.45	115.28
自己資本比率 (%)	42.6	42.3	41.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

各セグメントの概況は次のとおりです。

#### 百貨店事業

阪急うめだ本店では、昨年大規模改装を行いリニューアルオープンした婦人服ファッション売場が、ファッション感性の高いお客様を中心に幅広い世代から支持され好調に推移しました。また、継続的な情報発信強化による広域からの集客力向上に加え、インバウンド需要についても化粧品を中心に大きく伸長した結果、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は51,940百万円、前年同期比107.4%となりました。

阪神梅田本店では、平成30年春の 期棟オープンに向け、順調に建て替え工事が進んでおります。工事の影響により客数は伸び悩みましたが、主力の食料品の売上が前年並みに推移した結果、売上高は12,622百万円、前年同期比98.2%となりました。

支店においても、紳士と化粧品を強化した博多阪急、ライフスタイル提案型の売場を強化した西宮阪急が堅調に推移した結果、百貨店事業全体で売上高、営業利益ともに前年実績を上回りました。

#### 《百貨店事業の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	99,712	104.5
営業利益	3,319	139.3

## 食品事業

株式会社阪急オアシスでは、「みんなで創るあなたの市場」をスローガンに当期も2店舗を出店し、ドミナントエリア内での店舗網拡充を進めました。イズミヤ株式会社では、食事業強化を軸とした既存店の改装を2店舗で行いました。また、現在4店舗（GMS2店舗、SM2店舗）において建て替え工事が進行中で、本年度実施予定の店舗と合わせ店舗再編計画も順調に進んでいます。その他、食品製造会社各社においても、グループ外への販路拡大や製造部門の生産性向上に努めました。

しかし、イズミヤの店舗再編に伴う営業店舗数の減少の影響もあり売上高は前年実績を下回りました。また、営業利益についても、昨年7月1日にイズミヤ株式会社を不動産の管理・開発を行う株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントと小売事業を担うイズミヤ株式会社（新設）に分社化した関係で、大幅な減益となりました。

### 《食品事業の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	96,478	93.4
営業損失	703	-

## 不動産事業

株式会社阪急商業開発では、運営する「モザイクモール港北」が、店舗の入れ替えの効果で集客力が高まり、専門店、百貨店ともに好調に推移しました。株式会社カンソーでは、人件費を中心としたコストコントロールによる経営効率の向上に取り組み、営業利益は前年同期実績を上回りました。

尚、前述の通り、昨年7月にイズミヤ株式会社を株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントとイズミヤ株式会社（新設）に分社化した関係で、大幅な増益となっております。

### 《不動産事業の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	3,301	144.5
営業利益	1,552	256.4

## その他事業

株式会社大井開発では、運営する「阪急大井町ガーデン」のホテル部門が引き続き高い客室稼働率を維持しました。

専門小売店業態におきましては、株式会社家族亭が新規メニューの開発・導入を積極的に行いました。

また、株式会社エフ・ジー・ジェイや、株式会社阪急B&Cプランニングも新規出店などにより事業規模の拡大を進めました。このような取り組みの結果、その他事業全体の業績は以下の通りとなりました。

### 《その他事業の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	12,827	98.8
営業利益	2,525	112.7

以上のような結果、当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における連結売上高は212,319百万円、前年同期比99.2%、営業利益は3,601百万円、前年同期比119.8%となりました。経常利益は4,644百万円、前年同期に為替予約評価損801百万円を営業外費用に計上したため前年同期比は220.1%となりました。

また、イズミヤ株式会社にて退職給付制度改定益1,445百万円を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,027百万円、前年同期比129.8%となりました。

《連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	212,319	99.2
営業利益	3,601	119.8
経常利益	4,644	220.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,027	129.8

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は641,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ842百万円増加しました。これは、投資有価証券が含み益の増加などにより10,491百万円、季節要因等により受取手形及び売掛金が3,107百万円増加した一方、現金及び預金が法人税の納付などにより12,519百万円減少したことによるものです。

負債合計は368,898百万円となり、前連結会計年度末から7,321百万円減少しました。これは、繰延税金負債が4,909百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が6,794百万円、コマーシャル・ペーパーが2,000百万円、未払法人税等が3,691百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

また、純資産は272,487百万円と前連結会計年度末から8,163百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益4,027百万円の計上と配当金の支払2,469百万円などにより利益剰余金が1,427百万円、投資有価証券の含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が7,514百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は42.3%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,201,396	125,201,396	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	125,201,396	125,201,396		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		125,201,396		17,796		72,495

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,737,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,106,500	1,231,065	同上
単元未満株式	普通株式 357,296		同上
発行済株式総数	125,201,396		
総株主の議決権		1,231,065	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪市北区角田町8番7号	1,737,600		1,737,600	1.39
計		1,737,600		1,737,600	1.39

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	83,481	70,962
受取手形及び売掛金	43,588	46,696
商品及び製品	33,531	34,656
仕掛品	174	198
原材料及び貯蔵品	1,587	1,391
繰延税金資産	4,146	5,207
未収入金	5,063	4,992
その他	7,172	6,139
貸倒引当金	428	427
流動資産合計	178,318	169,816
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	108,262	107,037
機械装置及び運搬具（純額）	3,745	3,916
土地	134,591	134,593
建設仮勘定	2,012	1,884
その他（純額）	10,348	10,515
有形固定資産合計	258,961	257,947
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,217	5,074
その他	12,326	12,212
無形固定資産合計	17,543	17,287
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	103,031	113,522
長期貸付金	3,868	3,862
差入保証金	69,060	68,971
退職給付に係る資産	683	1,498
繰延税金資産	9,960	9,340
その他	2,067	2,097
貸倒引当金	2,952	2,958
投資その他の資産合計	185,720	196,334
固定資産合計	462,225	471,569
資産合計	640,543	641,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	59,394	52,600
1年内償還予定の社債	6,600	6,550
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	29,585	29,518
未払金	14,329	11,622
リース債務	675	671
未払法人税等	4,744	1,053
繰延税金負債	4	0
商品券	23,846	24,908
賞与引当金	4,885	3,762
役員賞与引当金	177	52
店舗等閉鎖損失引当金	441	288
ポイント引当金	1,750	1,837
資産除去債務	1,089	1,082
その他	39,676	43,060
流動負債合計	189,202	177,010
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	108,593	108,685
繰延税金負債	21,521	26,435
再評価に係る繰延税金負債	265	265
役員退職慰労引当金	245	195
商品券等回収引当金	3,558	3,596
退職給付に係る負債	18,209	17,606
長期未払金	526	753
リース債務	7,706	8,150
長期預り保証金	11,494	10,987
資産除去債務	2,567	2,650
その他	2,328	2,559
固定負債合計	187,017	191,888
負債合計	376,219	368,898
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,732	92,729
利益剰余金	125,490	126,918
自己株式	3,234	3,228
株主資本合計	232,786	234,216
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	31,227	38,742
繰延ヘッジ損益	21	20
土地再評価差額金	125	125
為替換算調整勘定	309	568
退職給付に係る調整累計額	629	1,147
その他の包括利益累計額合計	30,434	37,172
新株予約権	1,098	1,094
非支配株主持分	3	3
純資産合計	264,323	272,487
負債純資産合計	640,543	641,385

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	213,958	212,319
売上原価	151,092	149,980
売上総利益	62,866	62,338
販売費及び一般管理費	59,859	58,736
営業利益	3,006	3,601
営業外収益		
受取利息	21	43
受取配当金	518	755
諸債務整理益	324	350
為替予約評価益	-	130
その他	174	489
営業外収益合計	1,039	1,770
営業外費用		
支払利息	269	252
為替予約評価損	801	-
商品券等回収引当金繰入額	266	260
その他	598	214
営業外費用合計	1,935	727
経常利益	2,110	4,644
特別利益		
退職給付制度改定益	-	1,445
固定資産売却益	4,291	1,073
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	203	-
特別利益合計	4,495	2,518
特別損失		
店舗等閉鎖損失	1,094	427
固定資産除却損	68	279
減損損失	4	79
特別損失合計	1,167	786
税金等調整前四半期純利益	5,437	6,376
法人税、住民税及び事業税	1,262	909
法人税等調整額	1,071	1,439
法人税等合計	2,334	2,348
四半期純利益	3,102	4,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,102	4,027

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,102	4,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,756	7,514
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	32	22
退職給付に係る調整額	90	517
持分法適用会社に対する持分相当額	420	280
その他の包括利益合計	4,056	6,737
四半期包括利益	953	10,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953	10,765
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(会計方針の変更)

一部の持分法適用関連会社においては、顧客への付与ポイントに係る収入及び引当等の会計処理について、従来、売上高と販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、預り金による処理に変更いたしました。

これは、当社グループが提供するポイントサービスについて、阪急阪神ホールディングスグループとの共通ポイント「Sポイント」サービスへの制度変更が行われたことに伴い、ポイントの付与及び精算等のプロセスについて見直した結果、実態をより適切に反映するために行ったものであります。

当連結会計年度の期首の純資産に、前連結会計年度の期末における未使用ポイント残高と、ポイント引当金の差額を基に算定した累積の影響額を反映しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の損益への影響額及び前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積の影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が130百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	3,935百万円	3,855百万円
のれんの償却額	153百万円	142百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,159	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	2,469	20.00	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	95,429	103,261	2,285	12,981	213,958	-	213,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	1,496	2,760	7,956	12,342	12,342	-
計	95,559	104,757	5,045	20,938	226,300	12,342	213,958
セグメント利益	2,381	1,079	605	2,240	6,307	3,301	3,006

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,301百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいては、(株)阪急阪神百貨店・堺北花田阪急の営業終了決定に伴い、当第1四半期連結累計期間に原状回復費用相当額として780百万円の減損損失を計上しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

「食品事業」セグメントにおいては、イズミヤ(株)他について、店舗の閉鎖等に伴い、当第1四半期連結累計期間に252百万円の減損損失を計上しております。なお、店舗閉鎖に係る損失252百万円について、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	99,712	96,478	3,301	12,827	212,319	-	212,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	1,175	4,531	7,837	13,671	13,671	-
計	99,838	97,653	7,832	20,665	225,990	13,671	212,319
セグメント利益又は 損失( )	3,319	703	1,552	2,525	6,693	3,091	3,601

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 3,091百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円15銭	32円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,102	4,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,102	4,027
普通株式の期中平均株式数(株)	123,382,399	123,466,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円02銭	32円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	654,511	674,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,469百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年5月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 直 樹 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。